

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			100.0%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。	0.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				0.0%	100.0%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し										0.0%	0.0%
											33.5%	3.3%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現組織において、総務担当部署が当該事務に相当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		100.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		100.0%	48.4%
プール	0	0			0		-	52.0%
海水浴場	0	0			0		-	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		-	85.0%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0			0		-	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		-	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		-	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	無料開放施設であることから、指定管理者による収益増やサービスの向上を図ることが難しいため。	0		0.0%	44.2%
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		0.0%	16.2%
駐車場	8	5	62.5%	公的な利用が主であり、一般利用者の大幅な増加が見込まれない施設であることから、指定管理者による効果が見込めないため。	0		62.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		-	22.8%
図書館	4	4	100.0%		0		100.0%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の維持管理に加えて、郷土関連作家の美術資料の収集、展示、保管等の専門性が必要となることから、直営での管理が望ましい。	1	美術館の企画・開催や所蔵品の維持管理等のため、専門的知識を有する学芸員を常駐させている。	50.0%	28.1%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	4	各地域の公民館と連携を図るため、地域の核となる公民館に自治体職員を常駐させている。	0.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	1	生涯学習センター事業の企画・実施や、公民館との連携を図るため自治体職員を常駐させている。	0.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (県民の家を除く)	0	0			0		-	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	74.7%
介護支援センター	0	0			0		-	49.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		50.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		-	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
	自治体クラウド	0.0%	0.0%
	単独クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
100.0%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体